

連 絡 先
大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課 地域労政グループ 裏野、松永 ▽直通 06-6946-2604

## 令和4年 大阪府労働組合基礎調査結果の概要

～ 府内労働組合の推定組織率が16.7%と前年(17.0%)に比べて0.3ポイント減少～

大阪府では、厚生労働省からの委託を受けて府内のすべての労働組合(以下「組合」という。)を対象とした「労働組合基礎調査」を毎年実施しており、このたび、令和4年調査(同年6月30日現在)の府内集計結果を取りまとめました。

### 〔大阪府内の調査結果〕

- 組合数 4,155 組合(前年に比べ2組合(0.0%)減少)
- 組合員数 72万7,259人(前年に比べ4,871人(0.7%)減少)  
※うち、女性の組合員は26万2,090人・全体構成比36.0%
- 推定組織率 16.7%(前年に比べ0.3ポイント減少)  
※全国の調査結果による同率は16.5%となり、前年に比べ0.4ポイント減少。

### 〔各調査項目別の状況・特徴〕

- **産業分類(大分類)別の状況**  
組合数、組合員数ともに「製造業」が最も多く、1,162組合(前年比9組合減)、19万6,035人(同2,452人増)となった。  
そのほか、組合員数の多い業種についてみると、「卸売業、小売業」では479組合(同3組合増)、12万7,304人(同1,245人減)、「運輸業、郵便業」では843組合(同11組合増)、9万5,178人(同694人減)となった。  
「情報通信業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「公務」では、組合員数がそれぞれ1,000人以上減少した。
- **企業規模別(民営企業)の状況**  
「1,000人以上」は1,378組合(前年比±0)、48万6,883人(同1,964人減)となった。  
「300人未満」は1,594組合(同4組合減)、5万8,338人(同1,435人減)となった。
- **パートタイム労働者の組織状況**  
パートタイム労働者の組合員数は9万5,420人となり、前年に比べ1,012人(1.1%)減少した。

## 〈調査の概要〉

この調査は、厚生労働省が「労使関係総合調査」の一環として昭和22年から毎年実施している一般統計であり、大阪府では、厚生労働省からの委託を受けて、府内に所在するすべての組合を対象に調査を実施した。

### 1. 調査対象

府内のすべての組合

ただし、集計においては「単位組織組合(※1)」と「単一組織組合(※2)の最下部組織」をそれぞれ1組合として計算している。

※1 規約上、労働者が当該組織に個人加入する形式をとり、かつその内部に独自の活動を行い得る下部組織（支部・分会等）を持たない組合

※2 規約上、労働者が当該組織に個人加入する形式をとり、かつその内部に独自の活動を行い得る下部組織（支部・分会等）を有する組合

### 2. 調査事項

組合の名称、所在地、組合員数、加盟上部組合の系統など

### 3. 調査時期

令和4年6月30日現在

### 4. 推定組織率

雇用者数に占める組合員数の割合をいう。

大阪府の推定組織率は次のとおり算出した。（端数については四捨五入）

- (1) 本年からみて直近の「経済センサス・基礎調査（総務省統計局）」における大阪府常用雇用者数（役員・臨時雇用者を除く）結果公表年を「基準年」とし、「労働力調査（総務省統計局）」の全国雇用者数（6月時点）について「基準年」と「本年」を比較し、雇用者数の伸び率を算出。

$6,048 \text{ 万人 (R4)} \div 5,635 \text{ 万人 (H26)}^{※3} \times 100 \div$  **【伸び率 107.3% (+413万人)】**

※3 平成29年1月に「労働力調査（総務省統計局）」の基準人口の切り替えがあり、平成26年6月の雇用者数は、5,617万人から5,635万人にギャップ修正が行われたため、平成29年以降は5,635万人を用いて算出している。

- (2) 「基準年」の大阪府常用雇用者数（役員・臨時雇用者を除く）に【伸び率】を乗じて、本年の大阪府推定雇用者数を算出。

$405 \text{ 万人 (H26)} \times 107.3\% \div$  **【大阪府推定雇用者数 435万人】**

- (3) 本年の大阪府内組合員数を【大阪府推定雇用者数】で除し、100を乗じて推定組織率を算出。

$72.7 \text{ 万人 (R4)} \div 435 \text{ 万人} \times 100 \div$  **【推定組織率 16.7%】**

### 5. その他

- (1) 調査結果に用いている符号は次のとおりである。

ア 増減比率及び構成比率の「0.0」は、該当数値があるが四捨五入の結果、記載単位に満たないものを示す。

イ 対前年差（比）の増減差及び増減比率が「0」となったものは、「±0」または「±0.0」とした。

ウ 「-」は、該当数値がないものを示す。

- (2) 該当数値の四捨五入により、内訳の和が計の数値に合わない場合がある。

## <府内の労働組合基礎調査結果の概要>

### 1 組合数及び組合員数の推移

組合数は、4,155 組合となり、前年に比べ2 組合（0.0%）減少した。

これは、昭和22年の調査開始以来最高であった6,079 組合（平成10年）の68.4%にあたるとともに、平成11年以降、24年連続の減少となった。

一方、組合員数は72万7,259人となり、前年に比べ4,871人（0.7%）減少した。また、女性の組合員※は26万2,090人となり、前年に比べ3,107人減少した。組合員数全体の構成比では36.0%（前年36.2%）を占めている。

※女性の組合員数については、6ページから9ページの各表を参照

区分 年	大 阪				全 国			
	組合数		組合員数		組合数		組合員数	
	組合 数	増減 組合 数	人	増減 人	組合 数	増減 組合 数	人	増減 人
昭和60	5,858	7 (+0.1)	1,090,134	3,038 (+0.3)	74,499	△80 (△0.1)	12,417,527	△46,228 (△0.4)
61	5,857	△1 (△0.0)	1,089,615	△519 (△0.0)	74,183	△316 (△0.4)	12,342,853	△74,674 (△0.6)
62	5,755	△102 (△1.7)	1,075,095	△14,520 (△1.3)	73,138	△1,045 (△1.4)	12,271,909	△70,944 (△0.6)
63	5,814	59 (+1.0)	1,066,286	△8,809 (△0.8)	72,792	△346 (△0.5)	12,227,223	△44,686 (△0.4)
平成元	5,790	△24 (△0.4)	1,052,026	△14,260 (△1.3)	72,605	△187 (△0.3)	12,227,073	△150 (△0.0)
2	5,837	47 (+0.8)	1,056,407	4,381 (+0.4)	72,202	△403 (△0.6)	12,264,509	37,436 (+0.3)
3	5,885	48 (+0.8)	1,062,680	6,273 (+0.6)	71,685	△517 (△0.7)	12,396,592	132,083 (+1.1)
4	5,770	△115 (△2.0)	1,061,973	△707 (△0.1)	71,881	196 (+0.3)	12,540,691	144,099 (+1.2)
5	5,874	104 (+1.8)	1,060,965	△1,008 (△0.1)	71,501	△380 (△0.5)	12,663,484	122,793 (+1.0)
6	5,885	11 (+0.2)	1,064,859	3,894 (+0.4)	71,674	173 (+0.2)	12,698,847	35,363 (+0.3)
7	5,955	70 (+1.2)	1,059,704	△5,155 (△0.5)	70,839	△835 (△1.2)	12,613,582	△85,265 (△0.7)
8	5,974	19 (+0.3)	1,043,815	△15,889 (△1.5)	70,699	△140 (△0.2)	12,451,149	△162,443 (△1.3)
9	5,999	25 (+0.4)	1,029,684	△14,131 (△1.4)	70,821	122 (+0.2)	12,284,721	△166,428 (△1.3)
10	6,079	80 (+1.3)	1,009,521	△20,163 (△2.0)	70,084	△737 (△1.0)	12,092,879	△191,842 (△1.6)
11	6,021	△58 (△1.0)	982,653	△26,868 (△2.7)	69,387	△697 (△1.0)	11,824,593	△268,286 (△2.2)
12	5,983	△38 (△0.6)	949,915	△32,738 (△3.3)	68,737	△650 (△0.9)	11,538,557	△286,036 (△2.4)
13	5,767	△216 (△3.6)	908,248	△41,667 (△4.4)	67,706	△1,031 (△1.5)	11,212,108	△326,449 (△2.8)
14	5,560	△207 (△3.6)	868,175	△40,073 (△4.4)	65,642	△2,064 (△3.0)	10,800,608	△411,500 (△3.7)
15	5,330	△230 (△4.1)	839,395	△28,780 (△3.3)	63,955	△1,687 (△2.6)	10,531,329	△269,279 (△2.5)
16	5,228	△102 (△1.9)	819,068	△20,327 (△2.4)	62,805	△1,150 (△1.8)	10,309,413	△221,916 (△2.1)
17	5,167	△61 (△1.2)	801,505	△17,563 (△2.1)	61,178	△1,627 (△2.6)	10,138,150	△171,263 (△1.7)
18	5,077	△90 (△1.7)	783,119	△18,386 (△2.3)	59,019	△2,159 (△3.5)	10,040,580	△97,570 (△1.0)
19	4,958	△119 (△2.3)	787,496	4,377 (+0.6)	58,265	△754 (△1.3)	10,079,614	39,034 (+0.4)
20	4,891	△67 (△1.4)	773,258	△14,238 (△1.8)	57,197	△1,068 (△1.8)	10,064,823	△14,791 (△0.1)
21	4,836	△55 (△1.1)	772,111	△1,147 (△0.1)	56,347	△850 (△1.5)	10,077,506	12,683 (+0.1)
22	4,777	△59 (△1.2)	761,962	△10,149 (△1.3)	55,910	△437 (△0.8)	10,053,624	△23,882 (△0.2)
23	4,736	△41 (△0.9)	764,859	2,897 (+0.4)	55,148	△762 (△1.4)	9,960,609	△93,015 (△0.9)
24	4,718	△18 (△0.4)	759,790	△5,069 (△0.7)	54,773	△375 (△0.7)	9,892,284	△68,325 (△0.7)
25	4,653	△65 (△1.4)	758,808	△982 (△0.1)	54,182	△591 (△1.1)	9,874,895	△17,389 (△0.2)
26	4,608	△45 (△1.0)	744,281	△14,527 (△1.9)	53,528	△654 (△1.2)	9,849,176	△25,719 (△0.3)
27	4,542	△66 (△1.4)	748,596	4,315 (+0.6)	52,768	△760 (△1.4)	9,882,092	32,916 (+0.3)
28	4,478	△64 (△1.4)	754,306	5,710 (+0.8)	51,967	△801 (△1.5)	9,940,495	58,403 (+0.6)
29	4,404	△74 (△1.7)	747,475	△6,831 (△0.9)	51,325	△642 (△1.2)	9,981,437	40,942 (+0.4)
30	4,375	△29 (△0.7)	742,047	△5,428 (△0.7)	50,740	△585 (△1.1)	10,069,711	88,274 (+0.9)
令和元	4,299	△76 (△1.6)	737,854	△4,193 (△0.5)	49,925	△815 (△1.5)	10,087,915	18,204 (+0.1)
2	4,241	△58 (△1.2)	738,358	504 (+0.0)	49,098	△827 (△1.6)	10,115,447	27,532 (+0.2)
3	4,157	△84 (△2.0)	732,130	△6,228 (△0.8)	48,239	△859 (△1.7)	10,077,877	△37,570 (△0.4)
4	4,155	△2 (△0.0)	727,259	△4,871 (△0.7)	47,495	△744 (△1.5)	9,992,373	△85,504 (△0.8)

(注) △は減少を示す。

(注) ( )内数値は、対前年増減比率を示す(単位%)。

## 2 推定組織率の推移

組合の推定組織率※1は16.7%となり、前年に比べ0.3ポイント減少した。

※1 推定組織率の算出方法については、2ページ「4 推定組織率」を参照

人数単位：万人

区 分	労働力調査 役員を含む雇用者		経済センサス・基礎調査 役員、臨時雇用者 を除く常用雇用者		大阪府 推定 雇用者数 D	組合員数 各年6月現在		推定組織率 %		
	全国人数 A	伸び率 毎6月 B	全国人数 C	大阪府人数 C		全 国 E	大阪府 F	全 国 G	大阪府 H I	
昭和60年	4,301	106.1%	—	—	375	1,241.8	109.0	28.9	29.0	—
61年	4,383	100.0%	4,455	381	381	1,234.3	109.0	28.2	28.6	28.6
62年	4,448	101.5%	—	—	387	1,227.2	107.5	27.6	27.8	—
63年	4,565	104.2%	—	—	397	1,222.7	106.6	26.8	26.9	—
平成元年	4,721	107.7%	—	—	410	1,222.7	105.2	25.9	25.6	—
2年	4,875	111.2%	—	—	424	1,226.5	105.6	25.2	24.9	—
3年	5,062	100.0%	5,084	433	433	1,239.7	106.3	24.5	24.5	24.5
4年	5,139	101.5%	—	—	440	1,254.1	106.2	24.4	24.2	—
5年	5,233	103.4%	—	—	448	1,266.3	106.1	24.2	23.7	—
6年	5,279	104.3%	—	—	452	1,269.9	106.5	24.1	23.6	—
7年	5,309	104.9%	—	—	454	1,261.4	106.0	23.8	23.3	—
8年	5,367	100.0%	5,379	448	448	1,245.1	104.4	23.2	23.3	23.3
9年	5,435	101.3%	—	—	454	1,228.5	103.0	22.6	22.7	—
10年	5,391	100.4%	—	—	450	1,209.3	101.0	22.4	22.4	—
11年	5,321	99.1%	—	—	444	1,182.5	98.3	22.2	22.1	—
12年	5,379	100.2%	—	—	449	1,153.9	95.0	21.5	21.2	—
13年	5,413	100.0%	5,198	414	414	1,121.2	90.8	20.7	21.9	21.9
14年	5,348	98.8%	—	—	409	1,080.1	86.8	20.2	21.2	—
15年	5,373	99.3%	—	—	411	1,053.1	83.9	19.6	20.4	—
16年	5,371	99.2%	—	—	411	1,030.9	81.9	19.2	19.9	—
17年	5,416	100.1%	—	—	414	1,013.8	80.2	18.7	19.4	—
18年	5,517	100.0%	5,123	389	389	1,004.1	78.3	18.2	20.1	20.1
19年	5,565	100.9%	—	—	392	1,008.0	78.7	18.1	20.1	—
20年	5,565	100.9%	—	—	392	1,006.5	77.3	18.1	19.7	—
21年	5,455	100.0%	5,209	406	406	1,007.8	77.2	18.5	19.0	19.0
22年	5,447	99.9%	—	—	406	1,005.4	76.2	18.5	18.8	—
23年	5,505	100.9%	—	—	410	996.1	76.5	※2 18.4	18.7	—
24年	5,528	101.3%	—	—	411	989.2	76.0	17.9	18.5	—
25年	5,571	102.1%	—	—	415	987.5	75.9	17.7	18.3	—
26年	※3 5,617	100.0%	5,294	405	405	984.9	74.4	17.5	18.4	18.4
27年	5,665	100.9%	—	—	409	988.2	74.9	17.4	18.3	—
28年	5,740	102.2%	—	—	414	994.0	75.4	17.3	18.2	—
29年	5,848	103.8%	—	—	420	998.1	74.7	17.1	17.8	—
30年	5,940	105.4%	—	—	427	1,007.0	74.2	17.0	17.4	—
令和元年	6,023	106.9%	—	—	433	1,008.8	73.8	16.7	17.0	—
2年	5,929	105.2%	—	—	426	1,011.5	73.8	17.1	17.3	—
3年	5,980	106.1%	—	—	430	1,007.8	73.2	16.9	17.0	—
4年	6,048	107.3%	—	—	435	999.2	72.7	16.5	16.7	—

A 「労働力調査」総務省統計局の各年6月の数値

但し、平成23年は東日本大震災の影響により、被災3県岩手、宮城、福島を含む調査が再開された同年11月の数値を用いた。

B 平成20年以前は「事業所・企業統計調査総務省統計局」実施年5年毎を基準にした伸び率

平成21年以降は「経済センサス・基礎調査総務省統計局」を基準にした伸び率

D C×Bの数値Cの記載がない年は、当年からみて直近のCの値を適用。

E 「労働組合基礎調査」厚生労働省の単一労働組合集計数値各年6月現在。小数点以下第二位を四捨五入。

F 「労働組合基礎調査」大阪府内の単位及び単位扱い組合の府内集計数値各年6月現在。小数点以下第二位を四捨五入。

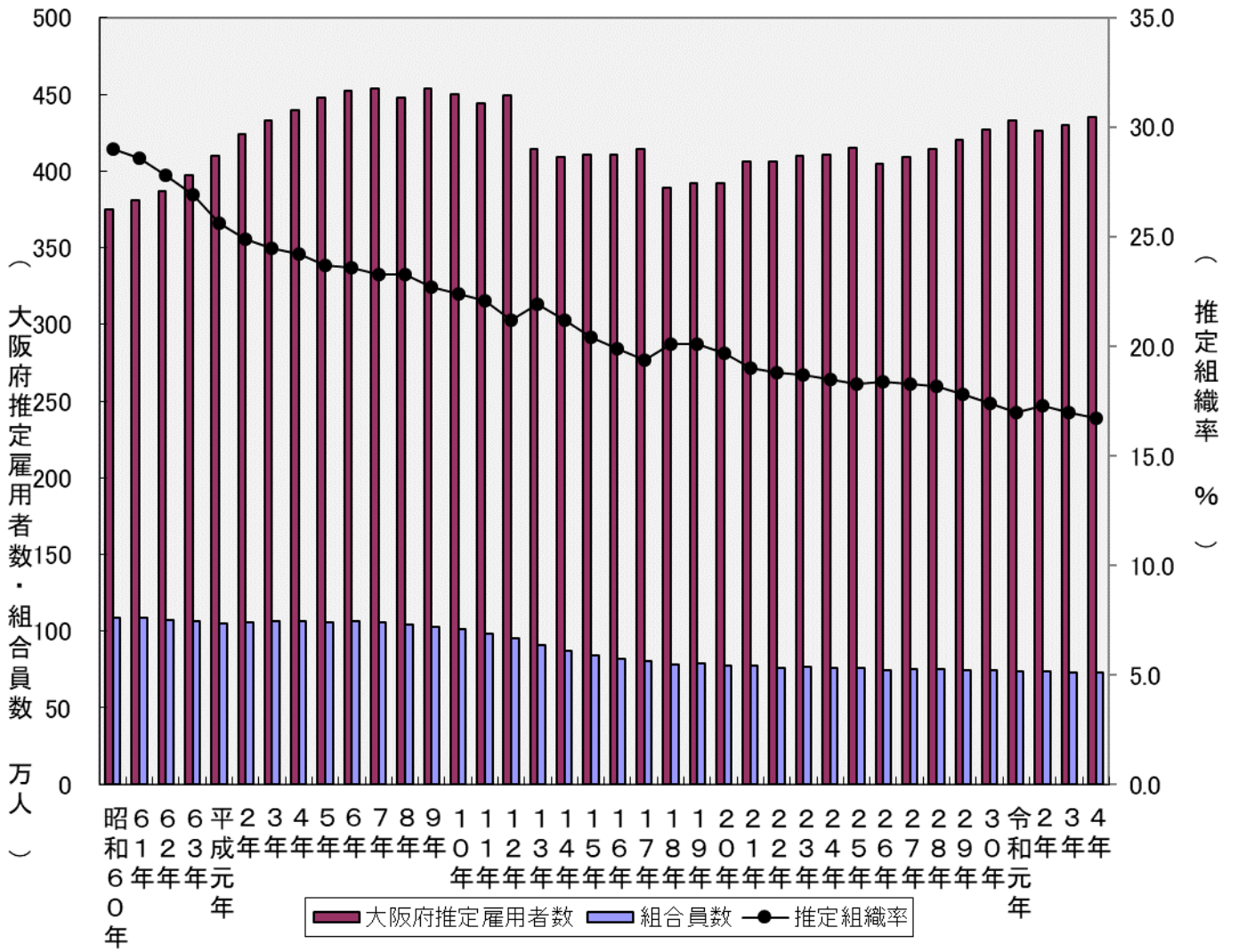
G、H 推定組織率は、組合員数を雇用者数で除した百分比 全国：E/A 大阪府：F/D

但し、平成23年における全国の推定組織率【※2】は、東日本大震災の被災3県岩手、宮城、福島を除いた参考値

I 平成20年以前は「事業所・企業統計調査」、平成21年以降は「経済センサス・基礎調査」の結果が確定した後に算出した修正値F/C

※3 平成29年1月に「労働力調査」の基準人口の切替があり、平成26年6月の雇用者数は、5,617万人から5,635万人にギャップ修正が行われたため、平成29年以降は5,635万人として算出している。

### 大阪府推定雇用者数、組合員数、推定組織率の推移



### 3 産業分類別の状況

産業分類別の状況を見ると、組合数、組合員数ともに「製造業」が最も多く、1,162組合（前年比9組合減）、19万6,035人（同2,452人増）となった。

そのほか、組合員数の多い業種についてみると、「卸売業、小売業」では479組合（同3組合増）、12万7,304人（同1,245人減）、「運輸業、郵便業」では843組合（同11組合増）、9万5,178人（同694人減）となった。

「情報通信業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「公務」では、組合員数がそれぞれ1,000人以上減少した。

産業分類		組合数	構成比	増減	組合員計	男	女	構成比	増減
業	種	組合	%	組合	人	人	人	%	人
<b>合計</b>		<b>4,155</b>	<b>100.0%</b>	<b>△2</b>	<b>727,259</b>	<b>465,169</b>	<b>262,090</b>	<b>100.0%</b>	<b>△4,871</b>
A	農業、林業	-	-	-	-	-	-	-	-
B	漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
C	鉱業、採石業、砂利採取業	1	0.0%	±0	17	8	9	0.0%	△3
D	建設業	167	4.0%	△1	43,356	38,648	4,708	6.0%	+12
E	製造業	1,162	28.0%	△9	196,035	151,381	44,654	27.0%	+2,452
09	食料品製造業	106	2.6%	△1	13,516	9,457	4,059	1.9%	△107
10	飲料・たばこ・飼料製造業	22	0.5%	△3	4,090	3,431	659	0.6%	+465
11	繊維工業	75	1.8%	△1	6,238	3,694	2,544	0.9%	△222
12	木材・木製品製造業	10	0.2%	△1	1,677	1,249	428	0.2%	+13
13	家具・装飾品製造業	8	0.2%	△1	823	678	145	0.1%	+28
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	43	1.0%	±0	3,462	2,722	740	0.5%	△121
15	印刷・関連事業	47	1.1%	±0	4,610	3,689	921	0.6%	+82
16	化学工業	214	5.2%	△5	36,777	23,736	13,041	5.1%	+1,432
17	石油製品・石炭製品製造業	16	0.4%	±0	1,182	1,057	125	0.2%	△53
18	プラスチック製品製造業	17	0.4%	±0	1,432	1,163	269	0.2%	+63
19	ゴム製品製造業	17	0.4%	±0	2,170	1,807	363	0.3%	+37
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-	-	-	-	-
21	窯業・土石製品製造業	32	0.8%	+1	914	726	188	0.1%	+11
22	鉄鋼業	61	1.5%	△1	10,785	9,748	1,037	1.5%	△106
23	非鉄金属製造業	39	0.9%	△1	6,734	5,481	1,253	0.9%	△169
24	金属製品製造業	135	3.2%	+4	8,857	7,404	1,453	1.2%	△167
25	はん用機械器具製造業	84	2.0%	△1	17,249	14,519	2,730	2.4%	+92
26	生産用機械器具製造業	48	1.2%	+1	10,502	9,363	1,139	1.4%	+163
27	業務用機械器具製造業	22	0.5%	±0	3,609	2,995	614	0.5%	+159
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	20	0.5%	△1	6,119	4,975	1,144	0.8%	+23
29	電気機械器具製造業	71	1.7%	+1	26,120	19,998	6,122	3.6%	+159
30	情報通信機械器具製造業	7	0.2%	±0	4,486	3,695	791	0.6%	+282
31	輸送用機械器具製造業	39	0.9%	△1	16,577	14,362	2,215	2.3%	△187
32	その他の製造業	29	0.7%	+1	8,106	5,432	2,674	1.1%	+575
F	電気・ガス・熱供給・水道業	48	1.2%	+3	14,585	12,677	1,908	2.0%	+618
33	電気業	17	0.4%	±0	7,492	6,505	987	1.0%	+300
34	ガス業	13	0.3%	+3	3,728	2,980	748	0.5%	+350
35	熱供給業	-	-	-	-	-	-	-	-
36	水道業	18	0.4%	±0	3,365	3,192	173	0.5%	△32
G	情報通信業	118	2.8%	±0	33,721	23,986	9,735	4.6%	△1,178
37	通信業	20	0.5%	±0	17,046	12,999	4,447	2.3%	△655
38	放送業	14	0.3%	±0	1,497	1,093	404	0.2%	△79
39	情報サービス業	45	1.1%	△1	12,559	8,237	4,322	1.7%	△352
40	インターネット附随サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-
41	映像・音声・文字情報制作業	39	0.9%	+1	2,619	2,057	562	0.4%	△22
H	運輸業、郵便業	843	20.3%	+11	95,178	79,659	15,519	13.1%	△694
42	鉄道業	132	3.2%	+1	25,088	22,946	2,142	3.4%	+101
43	道路旅客運送業	134	3.2%	△1	12,086	11,743	343	1.7%	△348
44	道路貨物運送業	340	8.2%	+2	26,336	22,409	3,927	3.6%	+590
45	水運業	7	0.2%	△1	510	417	93	0.1%	±0
46	航空運送業	34	0.8%	△2	4,566	2,126	2,440	0.6%	△277
47	倉庫業	32	0.8%	+1	1,245	960	285	0.2%	+8
48	運輸に附帯するサービス業	127	3.1%	+11	9,440	7,639	1,801	1.3%	△382
49	郵便業（信書便事業を含む）	37	0.9%	±0	15,907	11,419	4,488	2.2%	△386
I	卸売業、小売業	479	11.5%	+3	127,304	57,072	70,232	17.5%	△1,245
50~55	卸売業	175	4.2%	△3	21,294	13,145	8,149	2.9%	△404
56~61	小売業	304	7.3%	+6	106,010	43,927	62,083	14.6%	△841
J	金融業、保険業	227	5.5%	±0	45,116	14,411	30,705	6.2%	△1,639
62~64,66	金融業	123	3.0%	±0	14,831	7,241	7,590	2.0%	△698
65	金融商品取引・商品先物取引業	8	0.2%	±0	614	349	265	0.1%	+5
67	保険業	96	2.3%	±0	29,671	8,821	22,850	4.1%	△946
K	不動産業、物品賃貸業	45	1.1%	△3	8,689	6,257	2,432	1.2%	+542
68,69	不動産業	41	1.0%	△2	8,525	6,154	2,371	1.2%	+585
70	物品賃貸業	4	0.1%	△1	164	103	61	0.0%	△43
L	学術研究、専門・技術サービス業	97	2.3%	±0	11,789	8,414	3,375	1.6%	△1,387
71	学術・開発・研究機関	20	0.5%	△1	1,495	1,117	378	0.2%	△1,168
72~74	専門・技術サービス業	77	1.9%	+1	10,294	7,297	2,997	1.4%	△219
M	宿泊業、飲食サービス業	53	1.3%	△2	16,144	8,042	8,102	2.2%	+156
75	宿泊業	21	0.5%	△1	3,621	2,168	1,453	0.5%	△530
76,77	飲食サービス業	32	0.8%	△1	12,523	5,874	6,649	1.7%	+686
N	生活関連サービス業、娯楽業	45	1.1%	±0	11,217	4,567	6,650	1.5%	△543
78,79	生活関連サービス業	20	0.5%	+1	5,744	2,313	3,431	0.8%	△581
80	娯楽業	25	0.6%	△1	5,473	2,254	3,219	0.8%	+38
O	教育、学習支援業	233	5.6%	△3	22,098	10,066	12,032	3.0%	△469
81	学校教育	199	4.8%	△2	21,206	9,425	11,781	2.9%	△401
82	その他の教育・学習支援業	34	0.8%	△1	892	641	251	0.1%	△68
P	医療、福祉	180	4.3%	△3	37,132	9,128	28,004	5.1%	△606
83	医療業	100	2.4%	△1	18,784	4,173	14,611	2.6%	△421
84	保健衛生業	3	0.1%	±0	648	261	387	0.1%	△8
85	社会保険・社会福祉・介護事業業	77	1.9%	△2	17,700	4,694	13,006	2.4%	△177
Q	複合サービス事業	16	0.4%	±0	4,374	2,018	2,356	0.6%	△9
86	郵便局	1	0.0%	±0	645	415	230	0.1%	△11
87	協同組合	15	0.4%	±0	3,729	1,603	2,126	0.5%	+2
R	サービス業	152	3.7%	+3	23,269	18,091	5,178	3.2%	+225
88	廃棄物処理業	36	0.9%	+1	3,557	3,004	553	0.5%	△82
89,90	自動車整備・機械等修理業	19	0.5%	△2	1,802	1,535	267	0.2%	△90
91	職業紹介・労働者派遣業	14	0.3%	+4	1,785	1,569	216	0.2%	+39
92~95	事業関連等サービス業	83	2.0%	±0	16,125	11,983	4,142	2.2%	+358
96	外国公務	-	-	-	-	-	-	-	-
S	公務	217	5.2%	±0	32,492	17,644	14,848	4.5%	△1,187
97	国家公務	74	1.8%	+1	5,559	4,052	1,507	0.8%	△144
98	地方公務	143	3.4%	△1	26,933	13,592	13,341	3.7%	△1,043
T	分類不能の産業	72	1.7%	△1	4,743	3,100	1,643	0.7%	+84

[注] 増減の欄は、組合数及び組合員数について、前年結果と比較した場合の増減を示す。

#### 4 企業規模別の状況

企業規模別（民営企業）の状況をみると、「1,000人以上」は1,378組合（前年比±0）、48万6,883人（同1,964人減）、「300人未満」は1,594組合（同4組合減）、5万8,338人（同1,435人減）となった。

また、「国営」は356組合（同±0）、5万7,060人（同1,763人減）となった。

企業規模	組合数	構成比		増減	組合員計			増減
		組合	%		男	女	%	
合計	4,155	100.0%	組合	727,259	465,169	262,090	100.0%	△4,871 (△0.7%)
民営企業	3,799	91.4% (100.0%)	△2 (△0.1%)	670,199	435,013	235,186	92.2% (100.0%)	△3,108 (△0.5%)
5,000人以上	647	15.6% (17.0%)	△5 (△0.8%)	288,700	170,532	118,168	39.7% (43.1%)	+901 (+0.3%)
1,000～4,999人	731	17.6% (19.2%)	+5 (+0.7%)	198,183	125,919	72,264	27.3% (29.6%)	△2,865 (△1.4%)
500～999人	382	9.2% (10.1%)	+5 (+1.3%)	66,370	47,683	18,687	9.1% (9.9%)	△776 (△1.2%)
300～499人	282	6.8% (7.4%)	△1 (△0.4%)	33,527	24,372	9,155	4.6% (5.0%)	+406 (+1.2%)
100～299人	720	17.3% (19.0%)	△4 (△0.6%)	43,118	33,747	9,371	5.9% (6.4%)	△1,222 (△2.8%)
30～99人	624	15.0% (16.4%)	±0 (±0.0%)	13,523	10,946	2,577	1.9% (2.0%)	△255 (△1.9%)
29人以下	250	6.0% (6.6%)	±0 (±0.0%)	1,697	1,416	281	0.2% (0.3%)	+42 (+2.5%)
その他	163	3.9% (4.3%)	△2 (△1.2%)	25,081	20,398	4,683	3.4% (3.7%)	+661 (+2.7%)
国営	356	8.6%	±0 (±0.0%)	57,060	30,156	26,904	7.8%	△1,763 (△3.0%)

[注] 構成比欄の( )内数値は、民営企業全体を100%として算出したもの。

[注] 増減欄の( )内数値は、対前年増減比率を示す。

[注] 企業規模の「その他」は、複数企業の労働者から組織された組合などである。

#### 5 上部団体別の状況

上部団体別の状況をみると、「連合」は2,249組合（前年比17組合・0.8%減）、52万7,627人（同4,060人・0.8%減）、「全労連」は544組合（同3組合・0.5%減）、3万8,829人（同1,128人・2.8%減）となった。なお、組合数、組合員数ともに連合直結、全労連直結分を含んでいる。

そのほか、無加盟組合を中心とする「その他」は、1,400組合（同20組合・1.4%増）、16万1,918人（同380人・0.2%増）となった。

団 体	組合数	構成比		増減	組合員計			増減
		組合	%		男	女	%	
合計	4,155	100.0%	組合	727,259	465,169	262,090	100.0%	△4,871 (△0.7%)
連 合 小 計	2,249	54.1%	△17 (△0.8%)	527,627	330,810	196,817	72.6%	△4,060 (△0.8%)
連合大阪	1,916	46.1%	△35 (△1.8%)	462,753	301,666	161,087	63.6%	△6,961 (△1.5%)
連合直結	333	8.0%	+18 (+5.7%)	64,874	29,144	35,730	8.9%	+2,901 (+4.7%)
全 労 連 小 計	544	13.1%	△3 (△0.5%)	38,829	19,068	19,761	5.3%	△1,128 (△2.8%)
大阪労連	518	12.5%	△6 (△1.1%)	37,672	18,312	19,360	5.2%	△1,091 (△2.8%)
全労連直結	26	0.6%	+3 (+13.0%)	1,157	756	401	0.2%	△37 (△3.1%)
そ の 他	1,400	33.7%	+20 (+1.4%)	161,918	116,176	45,742	22.3%	+380 (+0.2%)
重 複 加 盟	38	0.9%	+2 (+5.6%)	1,115	885	230	0.2%	+63 (+6.0%)

[注] 増減欄の( )内数値は、対前年増減比率を示す。

[注] 合計欄の数値は、連合小計、全労連小計及びその他の計から重複加盟を除いている。

## 6 適用法規別の状況

適用法規別の状況をみると、「労働組合法」適用組合は3,826組合（前年比2組合・0.1%減）、67万1,036人（同3,176人・0.5%減）となった。

また、構成比では、「労働組合法」適用組合が組合数において全体の92.1%（前年92.1%）を、組合員数において全体の92.3%（前年92.1%）を占めている。

適用法規	組合数			組合員計	男	女	構成比	増減
	組合	構成比	増減					
合計	4,155	100.0%	△2 (△0.0%)	727,259	465,169	262,090	100.0%	△4,871 (△0.7%)
労働組合法	3,826	92.1%	△2 (△0.1%)	671,036	435,080	235,956	92.3%	△3,176 (△0.5%)
行労法・地公労法	42	1.0%	±0 (±0.0%)	9,784	7,380	2,404	1.3%	△209 (△2.1%)
行政執行法人の労働関係に関する法律	2	0.0%	±0 (±0.0%)	744	612	132	0.1%	△3 (△0.4%)
地方公営企業労働関係法	40	1.0%	±0 (±0.0%)	9,040	6,768	2,272	1.2%	△206 (△2.2%)
国公法・地公法	287	6.9%	±0 (±0.0%)	46,439	22,709	23,730	6.4%	△1,486 (△3.1%)
国家公務員法	76	1.8%	+1 (+1.3%)	5,630	4,103	1,527	0.8%	△144 (△2.5%)
地方公務員法	211	5.1%	△1 (△0.5%)	40,809	18,606	22,203	5.6%	△1,342 (△3.2%)

[注] 増減欄の( )内数値は、対前年増減比率を示す。

## 7 組合員規模別の状況

組合員規模別の状況をみると、組合数では「29人以下」が最も多く、1,682組合（前年比34組合・2.1%増）となった。構成比では、全体の40.5%（前年39.6%）を占めている。

組合員数では「300～999人」が最も多く、23万3,901人（同1,119人・0.5%増）となった。構成比では、全体の32.2%（前年31.8%）を占めている。

組合員数規模	組合数			組合員計	男	女	構成比	増減
	組合	構成比	増減					
合計	4,155	100.0%	△2 (△0.0%)	727,259	465,169	262,090	100.0%	△4,871 (△0.7%)
5,000人以上	5	0.1%	±0 (±0.0%)	40,685	9,323	31,362	5.6%	±0 (±0.0%)
1,000～4,999人	123	3.0%	△3 (△2.4%)	228,778	144,851	83,927	31.5%	△5,033 (△2.2%)
300～999人	441	10.6%	△2 (△0.5%)	233,901	155,380	78,521	32.2%	+1,119 (+0.5%)
100～299人	761	18.3%	△11 (△1.4%)	136,793	95,351	41,442	18.8%	△158 (△0.1%)
30～99人	1,143	27.5%	△20 (△1.7%)	67,225	45,933	21,292	9.2%	△861 (△1.3%)
29人以下	1,682	40.5%	+34 (+2.1%)	19,877	14,331	5,546	2.7%	+62 (+0.3%)

[注] 増減欄の( )内数値は、対前年増減比率を示す。



## 8 行政区別の状況

行政区別の状況を見ると、組合数、組合員数ともに、「大阪市地域」が最も多く、2,331組合（前年比19組合増）、45万4,314人（同3,238人減）となった。構成比では、組合数全体の56.1%（前年55.6%）を、組合員数では62.5%（前年62.5%）を占めている。

そのほかの地域では、組合数、組合員数ともに「三島地域（435組合・60,229人）」、「北河内地域（293組合・51,812人）」の順に多くなっている。

行政区別	組合数			組合員計	男		女		増減
	組合数	構成比	増減		男	女	構成比	増減	
合計	4,155	100.0%	△2	727,259	465,169	262,090	100.0%	△4,871	
<b>大阪市地域</b>	<b>2,331</b>	<b>56.1%</b>	<b>+19</b>	<b>454,314</b>	<b>283,121</b>	<b>171,193</b>	<b>62.5%</b>	<b>△3,238</b>	
北都区	475	11.4%	+5	101,805	67,454	34,351	14.0%	△29	
都島区	34	0.8%	+1	9,984	6,191	3,793	1.4%	+1,445	
福島区	50	1.2%	+3	12,649	7,553	5,096	1.7%	+1,404	
此花区	66	1.6%	△1	13,347	9,217	4,130	1.8%	△230	
中央区	523	12.6%	+1	125,911	70,796	55,115	17.3%	△1,396	
西区	164	3.9%	+4	24,990	16,702	8,288	3.4%	△201	
港区	112	2.7%	+15	5,354	4,590	764	0.7%	+51	
大正区	49	1.2%	±0	2,883	2,599	284	0.4%	△500	
天王寺区	81	1.9%	△2	21,034	13,970	7,064	2.9%	△1,404	
浪速区	76	1.8%	+3	17,114	12,596	4,518	2.4%	+605	
西淀川区	82	2.0%	+2	9,215	6,857	2,358	1.3%	△312	
東淀川区	65	1.6%	△4	8,076	5,866	2,210	1.1%	△1,494	
東成区	24	0.6%	+1	3,084	2,291	793	0.4%	+522	
生野区	18	0.4%	△2	2,521	1,413	1,108	0.3%	△813	
旭区	23	0.6%	±0	2,608	2,189	419	0.4%	△125	
城東区	51	1.2%	±0	10,324	7,167	3,157	1.4%	△86	
阿倍野区	44	1.1%	△1	6,329	3,389	2,940	0.9%	+185	
住吉区	22	0.5%	△1	3,630	1,942	1,688	0.5%	△63	
東住吉区	18	0.4%	+2	2,577	2,032	545	0.4%	+1,484	
西成区	39	0.9%	△5	2,633	1,839	794	0.4%	△1,022	
淀川区	161	3.9%	△2	46,458	21,773	24,685	6.4%	+54	
鶴見区	30	0.7%	+1	8,163	3,442	4,721	1.1%	△345	
住之江区	104	2.5%	+2	12,129	10,097	2,032	1.7%	△82	
平野区	20	0.5%	△3	1,496	1,156	340	0.2%	△886	
<b>三島地域</b>	<b>435</b>	<b>10.5%</b>	<b>△1</b>	<b>60,229</b>	<b>39,992</b>	<b>20,237</b>	<b>8.3%</b>	<b>△220</b>	
吹田市	112	2.7%	△2	17,704	11,284	6,420	2.4%	△96	
高槻市	108	2.6%	△3	12,616	8,775	3,841	1.7%	△78	
茨木市	111	2.7%	±0	16,401	9,127	7,274	2.3%	△452	
摂津市	86	2.1%	+4	11,935	9,635	2,300	1.6%	+409	
三島郡	18	0.4%	±0	1,573	1,171	402	0.2%	△3	
<b>豊能地域</b>	<b>179</b>	<b>4.3%</b>	<b>△8</b>	<b>33,940</b>	<b>20,091</b>	<b>13,849</b>	<b>4.7%</b>	<b>△647</b>	
豊中市	116	2.8%	△4	22,049	12,102	9,947	3.0%	+890	
池田市	32	0.8%	△3	9,444	6,952	2,492	1.3%	△318	
箕面市	25	0.6%	△1	2,148	883	1,265	0.3%	△1,214	
豊能郡	6	0.1%	±0	299	154	145	0.0%	△5	
<b>北河内地域</b>	<b>293</b>	<b>7.1%</b>	<b>△6</b>	<b>51,812</b>	<b>37,006</b>	<b>14,806</b>	<b>7.1%</b>	<b>△711</b>	
守口市	40	1.0%	+2	8,364	5,552	2,812	1.2%	+1,839	
枚方市	89	2.1%	△4	14,794	10,058	4,736	2.0%	△68	
寝屋川市	43	1.0%	+1	6,773	5,123	1,650	0.9%	△208	
大東市	45	1.1%	△1	4,215	3,268	947	0.6%	△198	
門真市	49	1.2%	±0	16,460	12,322	4,138	2.3%	△1,989	
四條畷市	14	0.3%	△1	372	182	190	0.1%	+11	
交野市	13	0.3%	△3	834	501	333	0.1%	△98	
<b>中河内地域</b>	<b>238</b>	<b>5.7%</b>	<b>+1</b>	<b>39,003</b>	<b>23,462</b>	<b>15,541</b>	<b>5.4%</b>	<b>+652</b>	
八尾市	62	1.5%	△1	10,110	7,017	3,093	1.4%	+673	
柏原市	29	0.7%	±0	4,082	3,335	747	0.6%	△74	
東大阪市	147	3.5%	+2	24,811	13,110	11,701	3.4%	+53	
<b>南河内地域</b>	<b>114</b>	<b>2.7%</b>	<b>△1</b>	<b>12,485</b>	<b>7,219</b>	<b>5,266</b>	<b>1.7%</b>	<b>△627</b>	
富田林市	27	0.6%	△1	2,118	1,041	1,077	0.3%	△87	
河内長野市	20	0.5%	+1	1,792	1,479	313	0.2%	+29	
松原市	25	0.6%	+1	5,097	2,475	2,622	0.7%	△187	
羽曳野市	17	0.4%	△1	940	552	388	0.1%	△288	
藤井寺市	11	0.3%	±0	1,455	787	668	0.2%	△53	
大阪狭山市	8	0.2%	△1	926	788	138	0.1%	△15	
南河内郡	6	0.1%	±0	157	97	60	0.0%	△26	
<b>堺市地域</b>	<b>276</b>	<b>6.6%</b>	<b>△3</b>	<b>47,091</b>	<b>35,147</b>	<b>11,944</b>	<b>6.5%</b>	<b>+29</b>	
北区	17	0.4%	△1	9,166	8,067	1,099	1.3%	△5	
堺区	113	2.7%	△4	22,161	15,839	6,322	3.0%	+47	
中区	30	0.7%	△1	2,927	2,089	838	0.4%	△61	
西区	77	1.9%	+1	8,840	7,000	1,840	1.2%	+115	
東区	7	0.2%	±0	679	268	411	0.1%	△12	
南区	8	0.2%	±0	640	493	147	0.1%	△11	
美原区	24	0.6%	+2	2,678	1,391	1,287	0.4%	△44	
<b>泉北地域</b>	<b>101</b>	<b>2.4%</b>	<b>△2</b>	<b>7,554</b>	<b>5,361</b>	<b>2,193</b>	<b>1.0%</b>	<b>△161</b>	
泉大津市	34	0.8%	△2	2,081	1,383	698	0.3%	△79	
和泉市	36	0.9%	△2	2,479	1,525	954	0.3%	△89	
高石市	25	0.6%	+2	2,221	1,872	349	0.3%	+7	
泉北郡	6	0.1%	±0	773	581	192	0.1%	±0	
<b>泉南地域</b>	<b>188</b>	<b>4.5%</b>	<b>△1</b>	<b>20,831</b>	<b>13,770</b>	<b>7,061</b>	<b>2.9%</b>	<b>+52</b>	
岸和田市	58	1.4%	△3	6,226	3,848	2,378	0.9%	△42	
貝塚市	43	1.0%	+1	4,797	3,415	1,382	0.7%	+255	
泉佐野市	46	1.1%	±0	5,525	3,625	1,900	0.8%	△318	
泉南市	17	0.4%	+1	2,373	1,704	669	0.3%	+204	
阪南市	5	0.1%	±0	507	332	175	0.1%	△18	
泉南郡	19	0.5%	±0	1,403	846	557	0.2%	△29	

[注] 増減欄は、組合数及び組合員数について、前年結果と比較した場合の増減を示す。

## 9 パートタイム労働者の組織状況

パートタイム労働者の組合員数は9万5,420人となり、前年に比べ1,012人（1.1%）減少した。

年	区分	組合員数	対前年増減数
		人	人
平成16年		26,936	—
17年		29,459	+2,523 (+9.4%)
18年		30,646	+1,187 (+4.0%)
19年		45,152	+14,506 (+47.3%)
20年		48,486	+3,334 (+7.4%)
21年		50,355	+1,869 (+3.9%)
22年		61,398	+11,043 (+21.9%)
23年		63,886	+2,488 (+4.1%)
24年		69,159	+5,273 (+8.3%)
25年		82,964	+13,805 (+20.0%)
26年		81,678	△1,286 (△1.6%)
27年		88,621	+6,943 (+8.5%)
28年		94,430	+5,809 (+6.6%)
29年		101,317	+6,887 (+7.3%)
30年		96,364	△4,953 (△4.9%)
令和元年		99,669	+3,305 (+3.4%)
2年		100,103	+434 (+0.4%)
3年		96,432	△3,671 (△3.7%)
4年		95,420	△1,012 (△1.1%)

[注] ( )内数値は、対前年増減比率を示す。

[注] 上記の「パートタイム労働者」とは、短時間勤務の正規労働者以外で、1日の所定労働時間がその事業所の一般労働者より短い者、1日の所定労働時間が同じであっても1週の所定労働日数が一般労働者より少ない者又は事業所においてパートタイマー、パート等と呼ばれている労働者をいう。